

水難救助体制づくりに関する提言

住民・企業・団体・行政などがそれぞれの垣根を超え連携した人命救助(水害軽減等)を目指す。

実現に向けて

- 1 住民等の参加により2次災害が起きないように、それぞれの技量に合わせた訓練・学習が必要。
- 2 それぞれの主体の技量に合わせた役割を担い、連携するためには、合同訓練や情報交換の場などが必要。
- 3 住民等の参加には、今後法又は補償制度等の整備が必要。

水難救助体制づくり実現化に向けてモデル提案

石狩川開発建設部

(水害被害軽減のための

訓練等開催への支援)

石狩川流域消防・河川管理者・自治体等の参加

河川利用者
・地域住民等の参加

中間的な立場【垣根を外す】

まちづくり川づくり協議会

(合同訓練・安全教育など提供)

川の科学館
(水難救助人材育成拠点)
※座学教室使用

河川フィールドの提供
石狩川・空知川など